

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：プライム市場

証券コード：8732

2023年3月期

決算説明資料

2023年5月11日



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての

株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年5月11日現在において利用可能な情報に基づきなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

連結決算概要

総口座数	取引高	営業収益	経常利益
359,637 口座 (前期末比 11,646口座 増 ▲)	14,237 億通貨単位 (前期比 39.8% 増 ▲)	5,819 百万円 (前期比 9.3% 増 ▲)	1,292 百万円 (前期比 29.6% 増 ▲)

配当額

1株当たり

5.25 円の増配

	<今期>	<前期>
中間配当	3.75円	3.75円
期末配当	9.00円 (予定)	3.75円
年間配当	12.75円 (予定)	7.50円

事業ハイライト

- ◆ FX業界初の試みとなる「米ドル／円」をはじめとした5通貨ペアでのスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を標準化
- ◆ 2022年10月24日より新たに4通貨ペアの取扱を開始
(『人民元／円』、『米ドル／人民元』(パートナーズFXのみでのお取扱い)、『イスラエルシェケル／円』(日本で唯一当社のみがお取扱い※)、『ノルウェークローネ／円』)
- ◆ 2023年3月18日より新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース
- ◆ 2023年3月31日付で資金移動業であるManepa Cardからの撤退を決定



配当方針の変更

2023年3月15日に実施された取締役会にて配当性向の引き上げを決議

変更前

親会社株主に帰属する当期純利益の
30%を目途

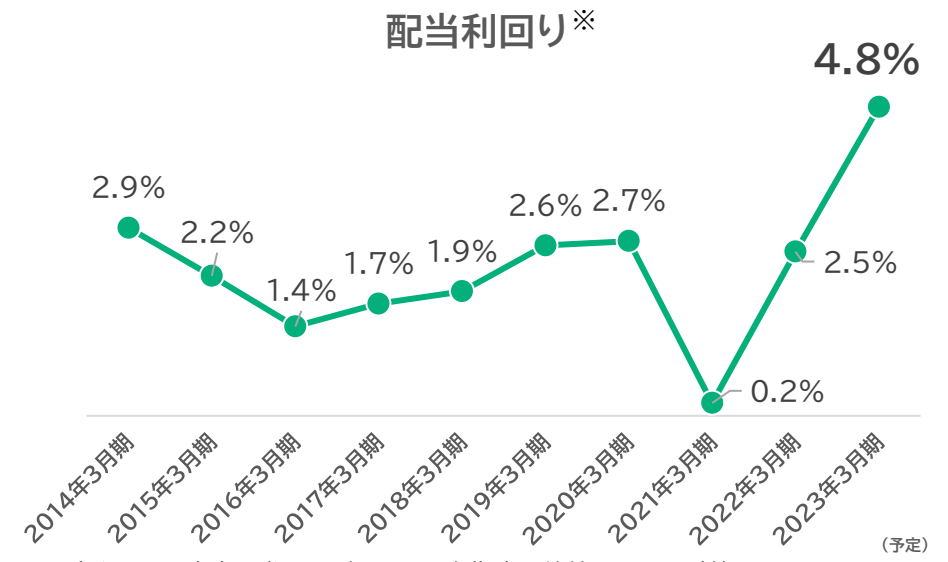
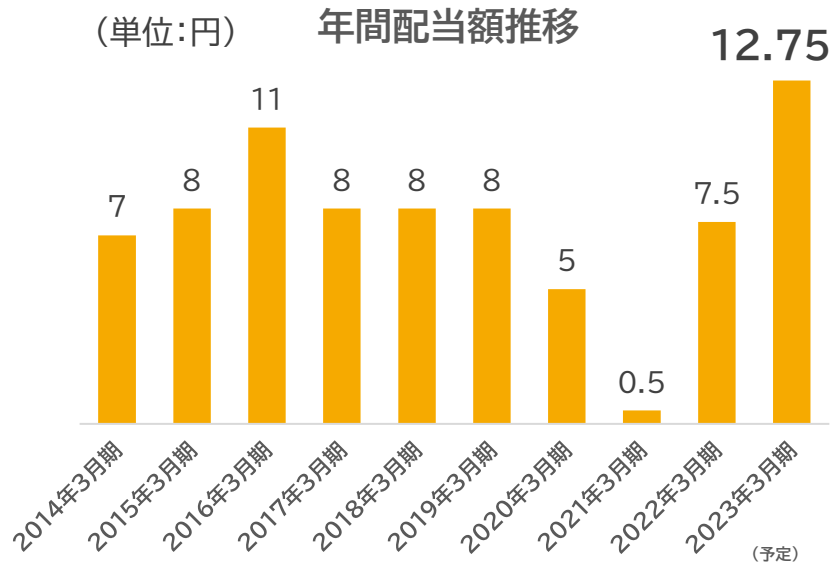
変更後

親会社株主に帰属する当期純利益の
50%を目途

併せて期末配当の大幅増配を決定

期末配当は前期比**5.25円増の9円**を予定

⇒2023年3月期の年間配当は**12.75円(予定)**、この**10年で最高の配当額**



※ 配当利回りは東京証券取引所における各期末の終値を用いて計算しております。



資金移動業からの撤退について

概要

- ◆ 2014年より主に海外旅行・出張・留学等を対象として資金移動業としてManepa Cardのサービス提供を開始
- ◆ サービス開始以来、収益基盤を確立すべく企業努力を重ねてきたが、2020年3月以降コロナ禍による海外旅行需要の蒸発により収益は厳しい状態が続く
- ◆ 今後一層のセキュリティ強化にかかるシステム改修等のコスト増加が見込まれる
- ◆ 2022年1月に新規のお申し込みを停止
- ◆ 2023年3月に資金移動業からの撤退を決定

当社への影響

- ◆ 2023年3月期連結決算にてソフトウェアの減損等、資金移動業の廃止に伴う費用の一部として特別損失145百万円を計上
 - ◆ コストカットにより将来の業績改善を見込む
- (ご参考) 資金移動業における経営成績(2022年3月期)
営業収益 27百万円、営業利益 △176百万円

今後のスケジュールについて

- ◆ 2023年 6月30日 カード利用停止
- ◆ 2023年 9月29日 全機能停止・サービス終了
- ◆ 2023年 12月30日 会員専用サイト利用・サポートデスク終了

目次

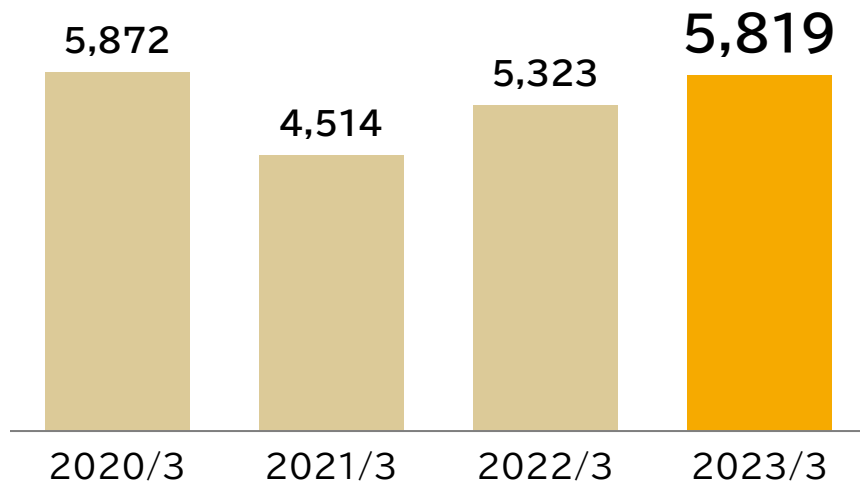
I	連結決算の概況	P.7
II	当社の経営目標及び株主還元について	P.21
III	プライム市場の選択及び計画書取組進捗について	P.24
IV	営業ハイライト	P.28
V	参考資料	P.33

I. 連結決算の概況



2023年3月期(2022年4月～2023年3月) 通期連結業績

営業収益 (単位:百万円)



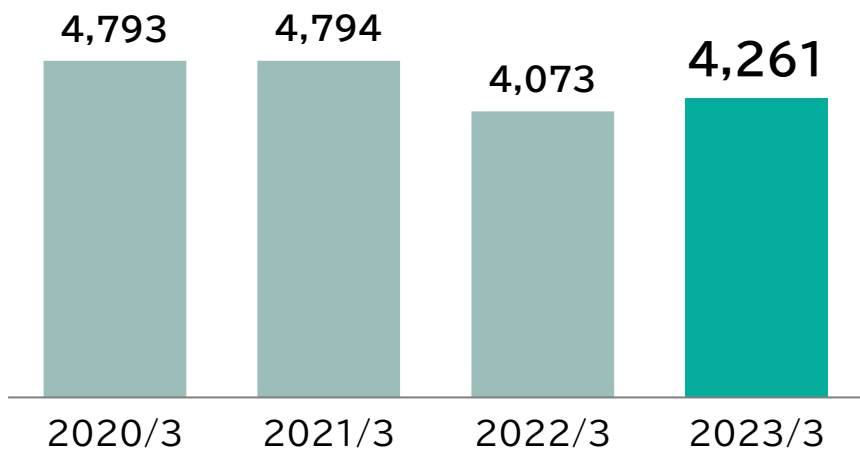
営業収益

9.3% 増 (前期比496百万円増)

主な増減の要因

- ◎ トレーディング損益が約5億円増加
 - ◆ 営業施策の転換
 - パートナーズFXnanoでの業界初5通貨ペアでのスプレッド **0.0銭(売買同値)**の提示を始めとして、複数の主要取扱通貨ペアにて **業界最狭水準スプレッド**を提示する等
 - ◆ 外国為替取引高が約4,050億通貨単位増加

販売費及び一般管理 (単位:百万円)



販売費及び一般管理費

4.6% 増 (前期比187百万円増)

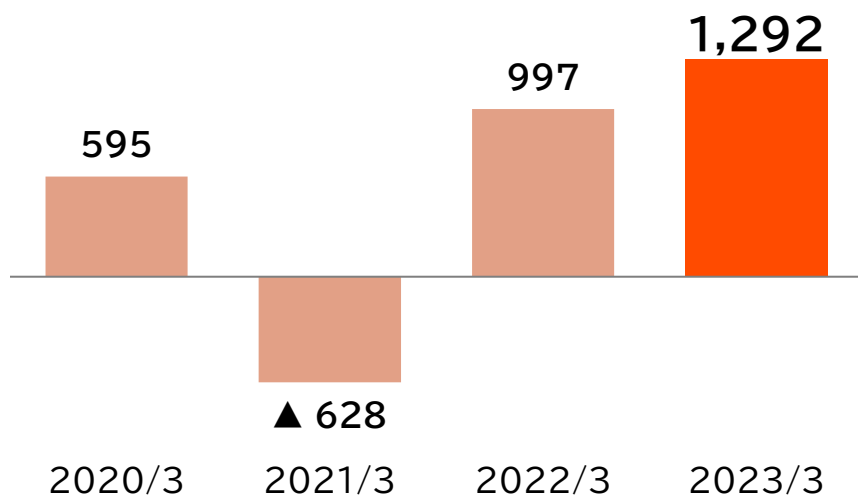
主な増減の要因

- ◆ 取引高の増加に伴うカバー取引関連の支払手数料が増加
- ◆ 将来的なコストカットを目的としたクラウド移行に係る器具備品費や事務委託費の増加
- ◆ 広告宣伝費は営業施策上の費用対効果に注力したことから減少



2023年3月期(2022年4月～2023年3月) 通期連結業績

経常利益 (単位:百万円)



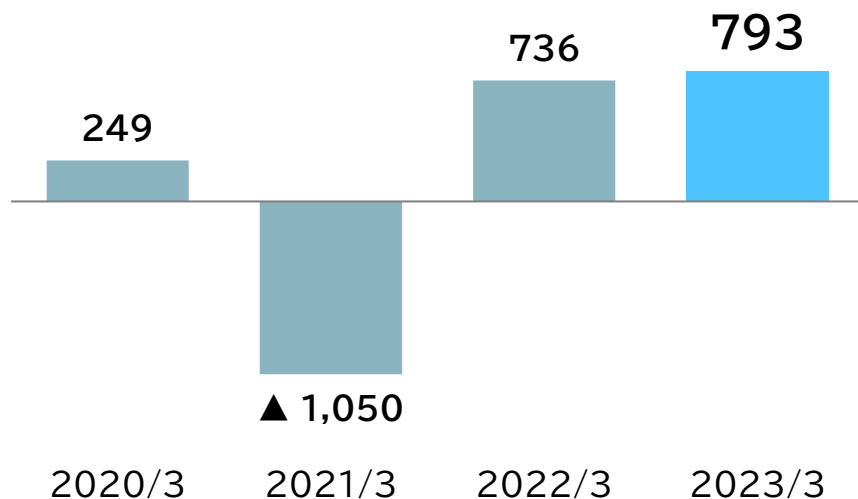
経常利益

29.6% 増 (前期比294百万円増)

主な増減の要因

- ◆ 営業収益が約5億円増加
- ◆ 販売費及び一般管理費が約2億円増加

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

7.8% 増 (前期比57百万円増)

主な増減の要因

- ◆ 経常利益が約3億円増加
- ◆ 資金移動業からの撤退に係る費用の一部として特別損失約1.5億円の計上
- ◆ 法人税等合計額 約0.7億円の増加



2023年3月期(2022年4月～2023年3月) 通期連結業績

(単位:百万円)

	2022/3期	2023/3期	前期比	
	(2021年4月～ 2022年3月)	(2022年4月～ 2023年3月)	増減額	増減率
営業収益	5,323	5,819	+496	9.3%
受入手数料	39	36	▲2	▲6.2%
トレーディング損益	5,061	5,569	+508	10.0%
金融収益	4	28	+24	597.8%
その他の売上高	219	185	▲33	▲15.4%
金融費用	144	138	▲6	▲4.1%
売上原価	148	112	▲35	▲23.9%
純営業収益	5,030	5,567	+537	10.7%
販売費・一般管理費	4,073	4,261	+187	4.6%
営業利益	956	1,306	+350	36.6%
経常利益	997	1,292	+294	29.6%
特別利益	31	-	▲31	▲100.0%
特別損失	10	145	+134	1244.2%
税金等調整前当期純利益	1,017	1,146	+128	12.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	736	793	+57	7.8%

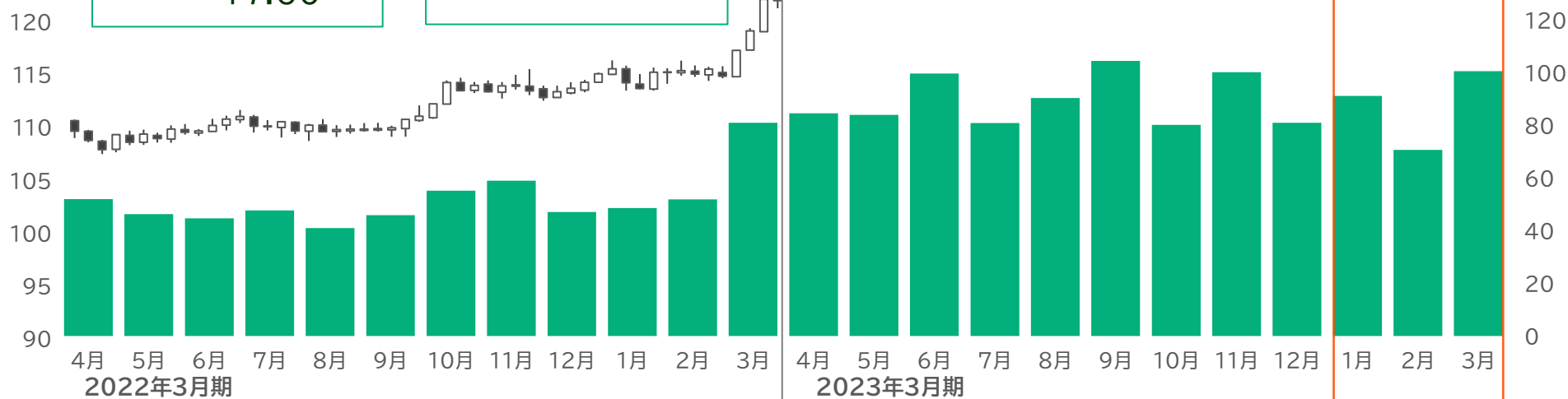


前期及び当期(2021年4月～2023年3月末)の市場の状況

- ◆ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の影響で上下しながらも徐々に円安が進む
- ◆ 2022年10月には32年ぶりとなる152円手前までドル買いが進むも、為替介入により急激なドル高・円安が修正。

(単位:円) **米ドル／円チャート(週足)**

2022年3月期	2023年3月期
始値 110.63	始値 122.52
高値 125.08	高値 151.95
安値 107.47	安値 122.26
終値 122.51	終値 132.79
年間高安 →17.60	年間高安 →29.69



※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。

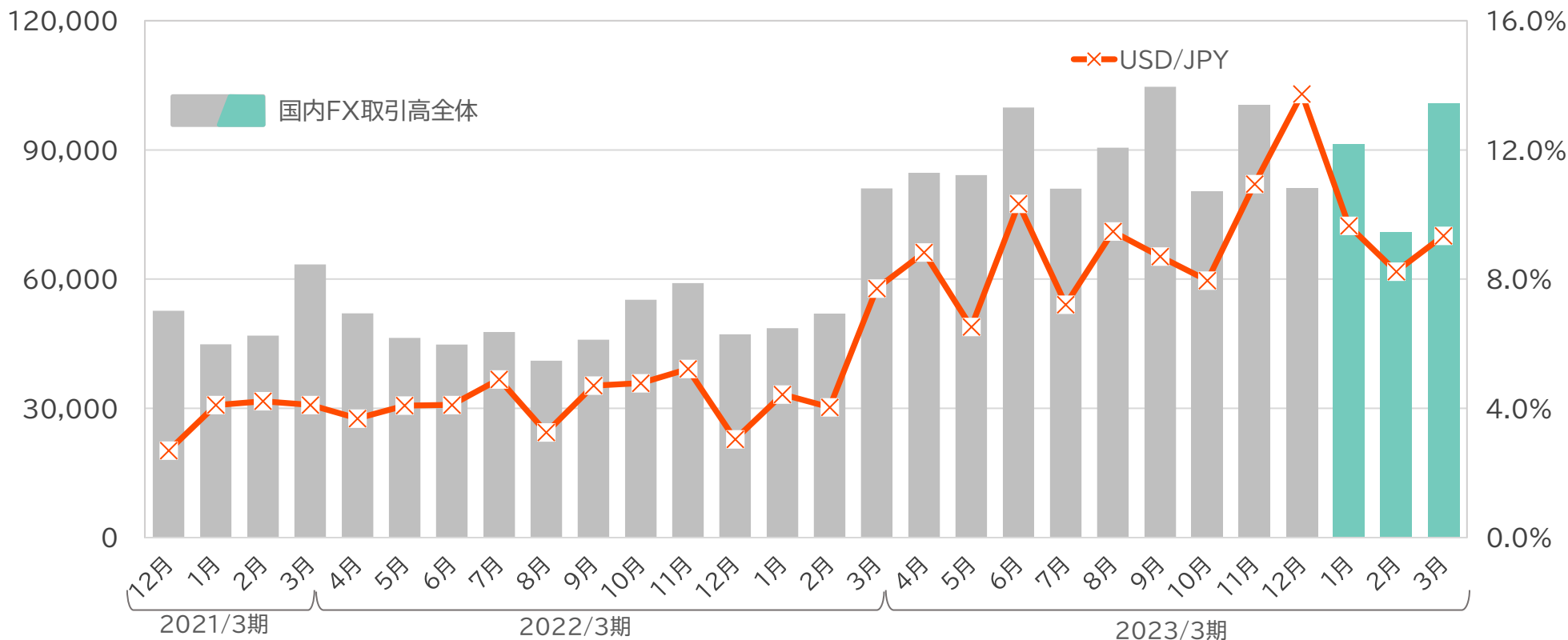


外国為替市場の動向

- ◆ 当四半期(2023年1月～3月)は日銀によるYCCの許容幅拡大の名残で下降相場で開始
- ◆ その後、アメリカの金融引き締め長期化の見込みや、アメリカやヨーロッパを中心とした銀行破綻による金融システムへの不安の高まりなどのイベントはあったものの、ボラティリティは前四半期(2022年10月～12月)より低い水準となる

国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計及び米ドル/円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



※ 国内の店頭FX取引業者計49社による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。
米ドル/円のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。

総口座数

359,637 口座

(前四半期末比 3,726口座 増 ▲)

取引高

3,025 億通貨単位

(前四半期比 13.1% 減 ▼)

営業収益

1,508 百万円

(前四半期比 1.9% 減 ▼)

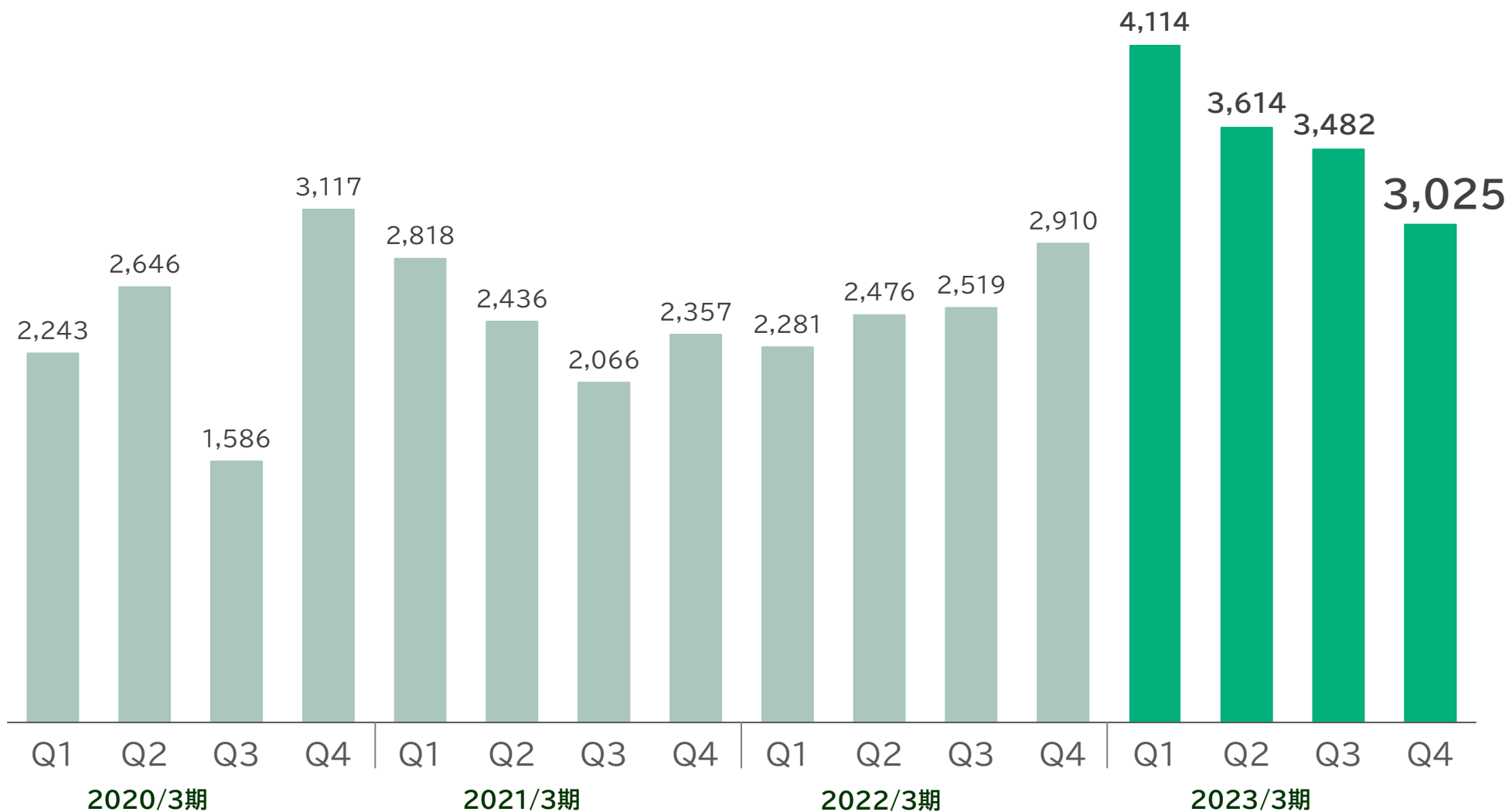
経常利益

311 百万円

(前四半期比 22.0% 減 ▼)



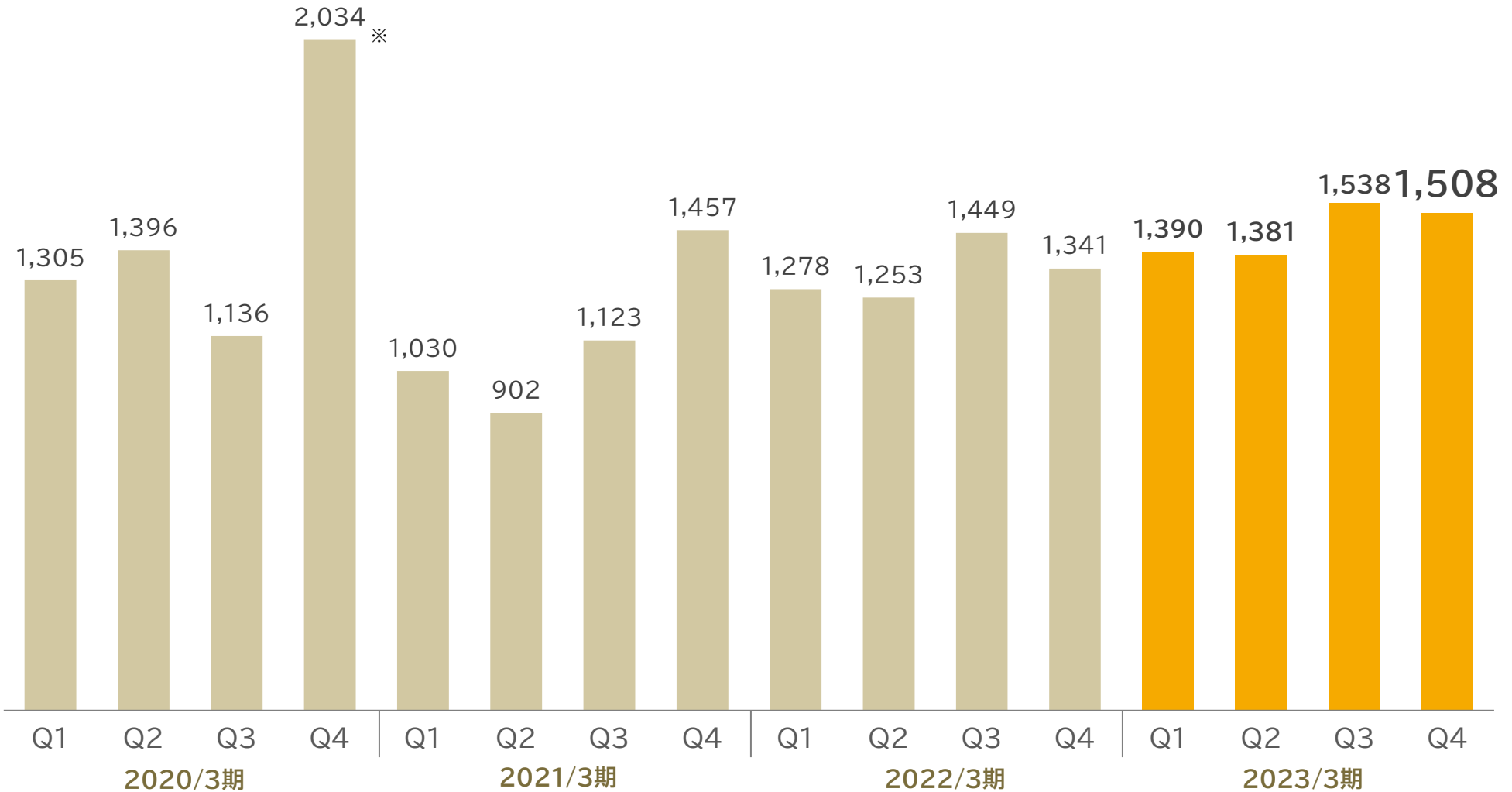
外国為替取引高 (単位:億通貨単位)





四半期連結業績推移

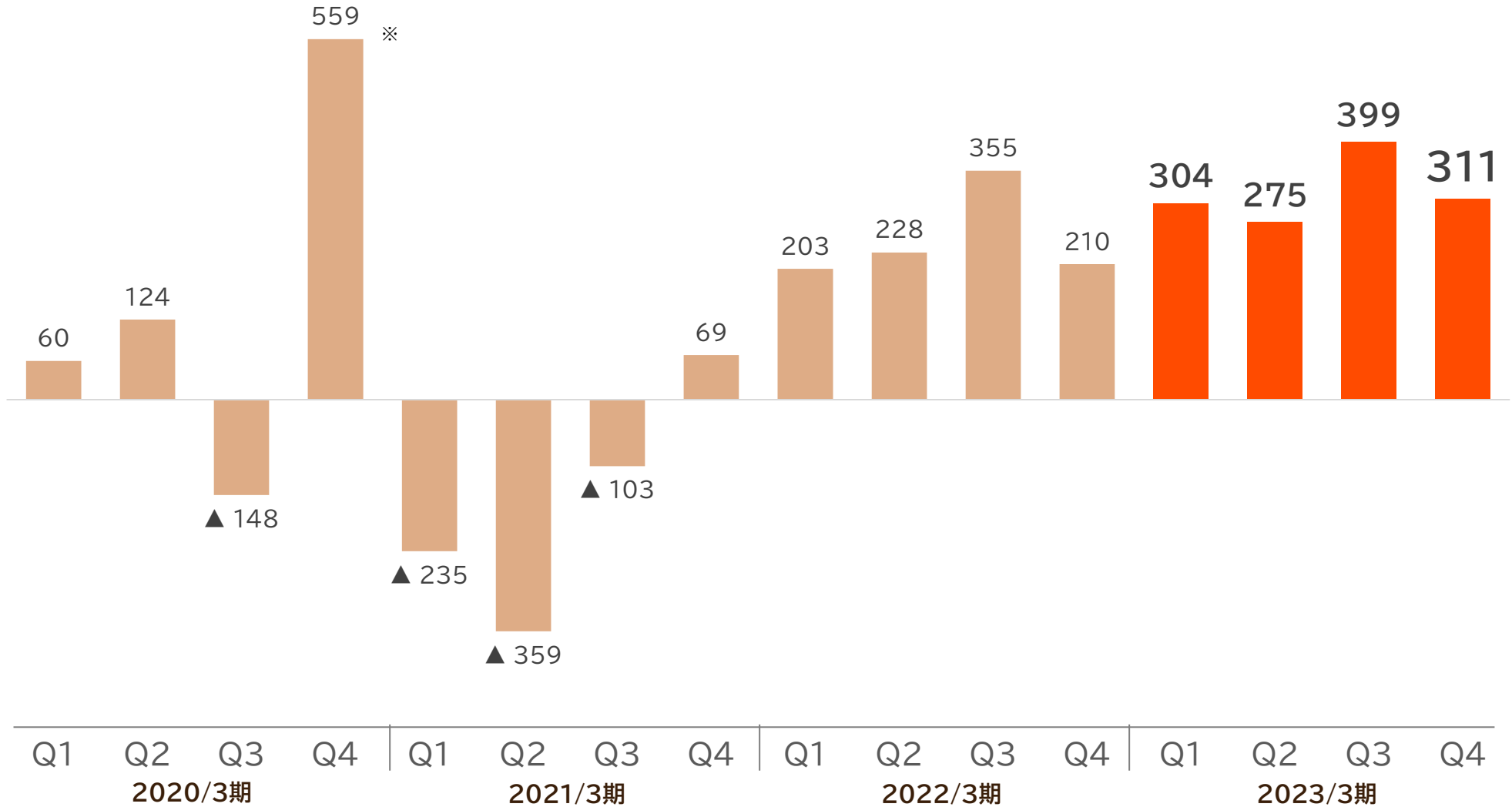
営業収益 (単位:百万円)





四半期連結業績推移

経常利益 (単位:百万円)



2023年3月期 第4四半期 (2023年1月～3月) 連結決算概況と影響ファクター

前四半期比決算概況 <2023年3月期 第4四半期(2023年1月～3月)と 2023年3月期 第3四半期(2022年10月～12月)の比較>

	2021/3期		2022/3期		2023/3期		2023/3期 Q3 (10月～12月)	2023/3期 Q4 (1月～3月)	前四半期 対比増減
	Q4 (1月～3月)	Q1 (4月～6月)	Q2 (7月～9月)	Q3 (10月～12月)	Q4 (1月～3月)	Q1 (4月～6月)			
外国為替取引高 (億通貨単位)	2,357	2,281	2,476	2,519	2,910	4,114	3,614	3,482	3,025 ▲13.1%
営業収益(百万円)	1,457	1,278	1,253	1,449	1,341	1,390	1,381	1,538	1,508 ▲1.9%
経常利益(百万円)	69	203	228	355	210	304	275	399	311 ▲22.0%

※外国為替取引高には「まいにち金・銀(CFD-Metals(差金決済取引))」、「まいにち暗号資産(暗号資産CFD(差金決済取引))」の取引高(原取引単位を米ドルに換算)を含めて表示しております。

損益影響ファクター

外国為替取引高 前四半期比 減少

◇ 当社の取引高で比較的大きな割合を占める米ドル／円のボラティリティが低下したことから、前四半期比13.1%減少

営業収益 前四半期比 減少

◇ 当社の主要取扱通貨ペアである米ドル／円のボラティリティ低下等の市場的な要因により、トレーディング損益が減少したことで前四半期比1.9%減少

営業費用 前四半期比 増加

◇ 信用保証状の更新に伴う一時的な増加や、本業FXの広告宣伝を積極的に行ったことから前四半期比4.9%の増加



四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2021/3期		2022/3期		2023/3期				
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	(1月~3月)	(4月~6月)	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)	(4月~6月)	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)
営業収益	1,457	1,278	1,253	1,449	1,341	1,390	1,381	1,538	1,508
受入手数料	10	9	11	9	8	8	9	10	8
トレーディング損益	1,362	1,211	1,193	1,397	1,258	1,344	1,305	1,463	1,456
金融収益	1	1	1	1	0	2	5	10	9
その他の売上高	83	56	47	40	74	36	61	54	33
金融費用	79	26	25	23	69	25	22	22	67
売上原価	47	42	32	25	48	25	35	34	17
純営業収益	1,330	1,210	1,195	1,400	1,224	1,338	1,323	1,481	1,423
販売費・一般管理費	1,256	1,006	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106
営業利益	73	203	197	347	207	306	280	402	317
経常利益	69	203	228	355	210	304	275	399	311
特別利益	▲0	24	2	4	—	—	—	—	—
特別損失	573	—	1	1	8	—	—	—	145
税金等調整前四半期純利益	▲504	227	229	357	202	304	275	399	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	▲202	167	199	234	134	210	189	276	117

※その他の売上高にはシステム関連売上高を含んでおります。



四半期連結販管費推移(販管費内訳及び主要費目の推移)

主な増減要因 < 2023年 3月期 第4四半期 (2023年1月~3月) と
2023年 3月期 第3四半期 (2022年10月~12月) の比較 >

取引関係費 (増加): カバー取引に係る費用が減少した一方で広告宣伝費が増加

内 広告宣伝費 (増加): 本業FXの訴求に係る費用の増加

その他 (増加): グループ子会社での人材採用に係る費用の増加

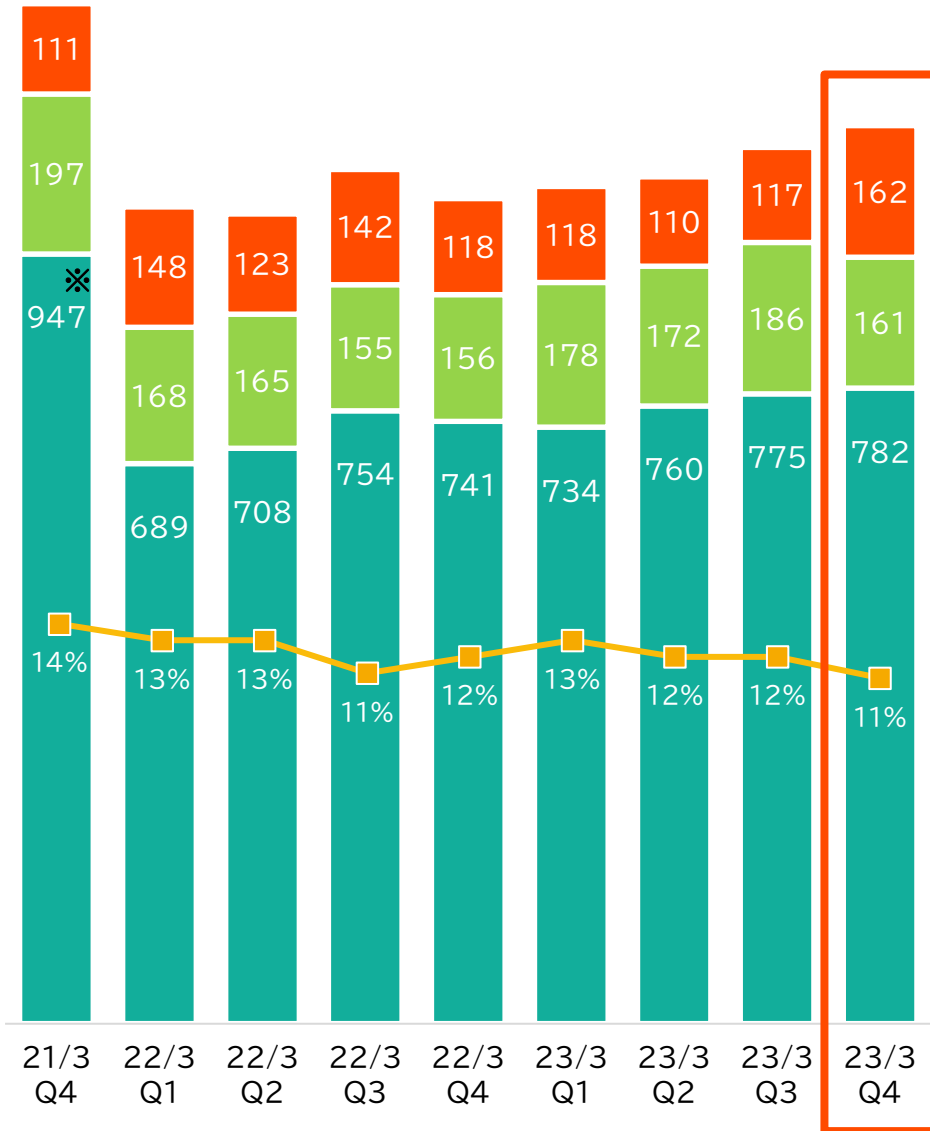
(単位: 百万円)

	2021/3期		2022/3期				2023/3期				前四半期対比増減	
	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	増減額	増減率	
取引関係費	309	317	289	298	274	297	282	303	324	+20	+6.7%	
人件費	267	207	200	216	214	193	216	213	212	▲0	▲0.2%	
不動産関係費※	166	142	132	145	154	149	178	186	186	▲0	▲0.1%	
事務費	248	191	209	228	209	226	210	216	214	▲2	▲1.1%	
減価償却費	158	135	137	134	126	119	119	120	120	+0	+0.3%	
租税公課	12	22	25	21	23	23	24	27	26	▲0	▲3.0%	
貸倒引当金繰入れ	74	▲26	▲6	▲1	▲1	▲0	▲1	▲1	▲1	+0	▲10.2%	
その他	19	17	8	9	13	23	12	11	22	+10	+87.9%	
販売費・一般管理費計	1,256	1,006	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	+27	+2.5%	
(主要な費目)												
広告宣伝費 (取引関係費に含まれる)	111	148	123	142	118	118	110	117	162	+45	+38.8%	

※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。



四半期連結固定費、変動費推移と今後の動向



全社的なコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進
 ⇒さらなる筋肉質な会社へと変貌する取り組みを継続
 取り組み例ご参考⇒P.5

マーケティングコスト

広告宣伝費

⇒ 2024/3期Q1は2023/3期Q4と同水準を見込む
 (新規顧客獲得に注力、企業認知度向上を図る施策を継続するため)

マーケティングコスト以外の変動費

広告宣伝費以外の取引関係費

⇒ 営業収益と一定程度の相関関係

マーケティングコスト以外の変動費の営業収益に対する割合 (%)

⇒ 2024/3期 Q1は概ね12%~13%程度の水準を見込む
 (取引高当たり収益率等、様々な要因により変動)

基礎固定費

変動費以外の販売費・一般管理費

⇒ 2024/3期 Q1は、概ね2023/3期 Q4と同水準を見込む

※ 連結子会社であったコイネージ社の運転費用及び維持費用によるもの。
 (コイネージ社は2021年3月末に解散し、22/3 Q1以降の基礎固定費が減少しております。
 なお、同社は2022年2月末をもって清算終了しております。)

II. 当社の経営目標 及び株主還元について



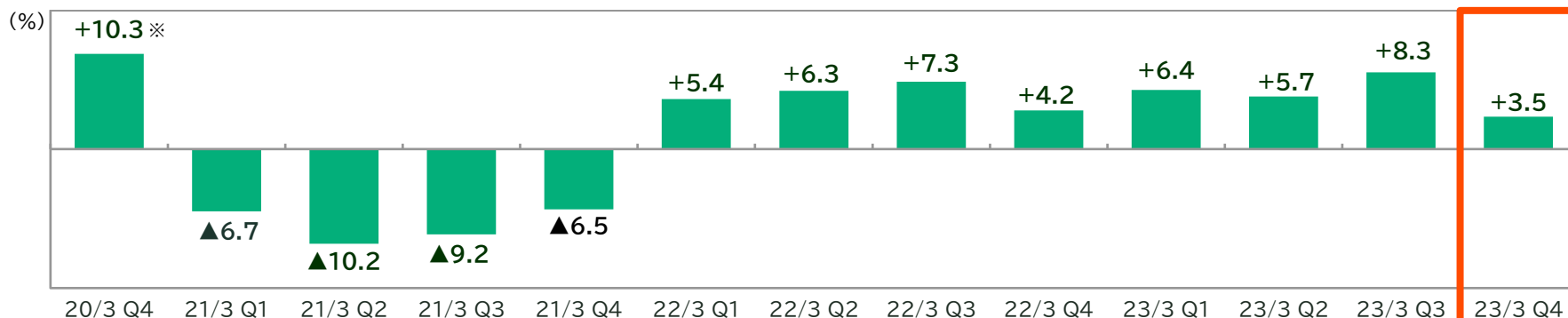
当社の経営目標:ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

2023年3月期(通期)

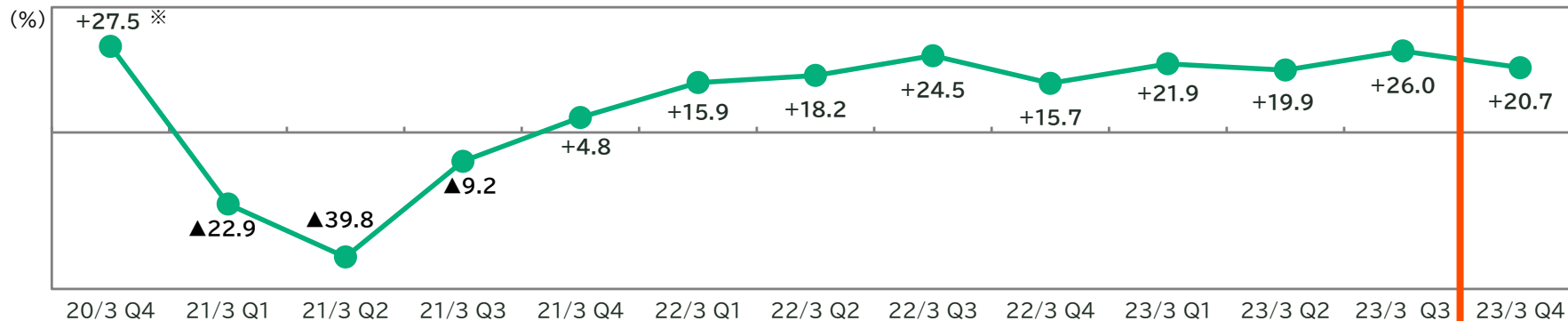
ROE 6.0%

自己資本利益率(ROE)



(注)四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (親会社株主に帰属する四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

営業収益経常利益率



※2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラティルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円を超えとなりました。



配当方針

配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

50% を 目 途[※]

※配当は、配当性向の目途を50%としつつも財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定

配当機会

中間及び期末 (年2回)

		2022年3月期				2023年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	上段:3ヶ月 下段:累計	167	199	234	134	210	189	276	117
		167	366	601	736	210	399	675	793
配当金の総額(百万円)		122		122		122		293	
期末発行済 株式総数(株)		33,801,900		33,801,900		33,801,900		33,801,900	
		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)	
1株当たり 配当金	中間・期末	3.75円		3.75円		3.75円		9.00円	
	年間	7.5円				12.75円			

Ⅲ. プライム市場の選択 及び計画書取組進捗について

上場維持基準の適合状況 及び 基本方針

2022年4月に行われた市場区分の見直しに関して、2021年12月に**プライム市場を選択**する申請書を提出しました。

ただし、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準への適合状況については、流通株式時価総額のみ基準を充たしていない旨の判定を受けております。

基準 / 市場	プライム市場	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	54.4億円

(注) 2021年7月9日 付当社宛「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一時判定結果について」より引用

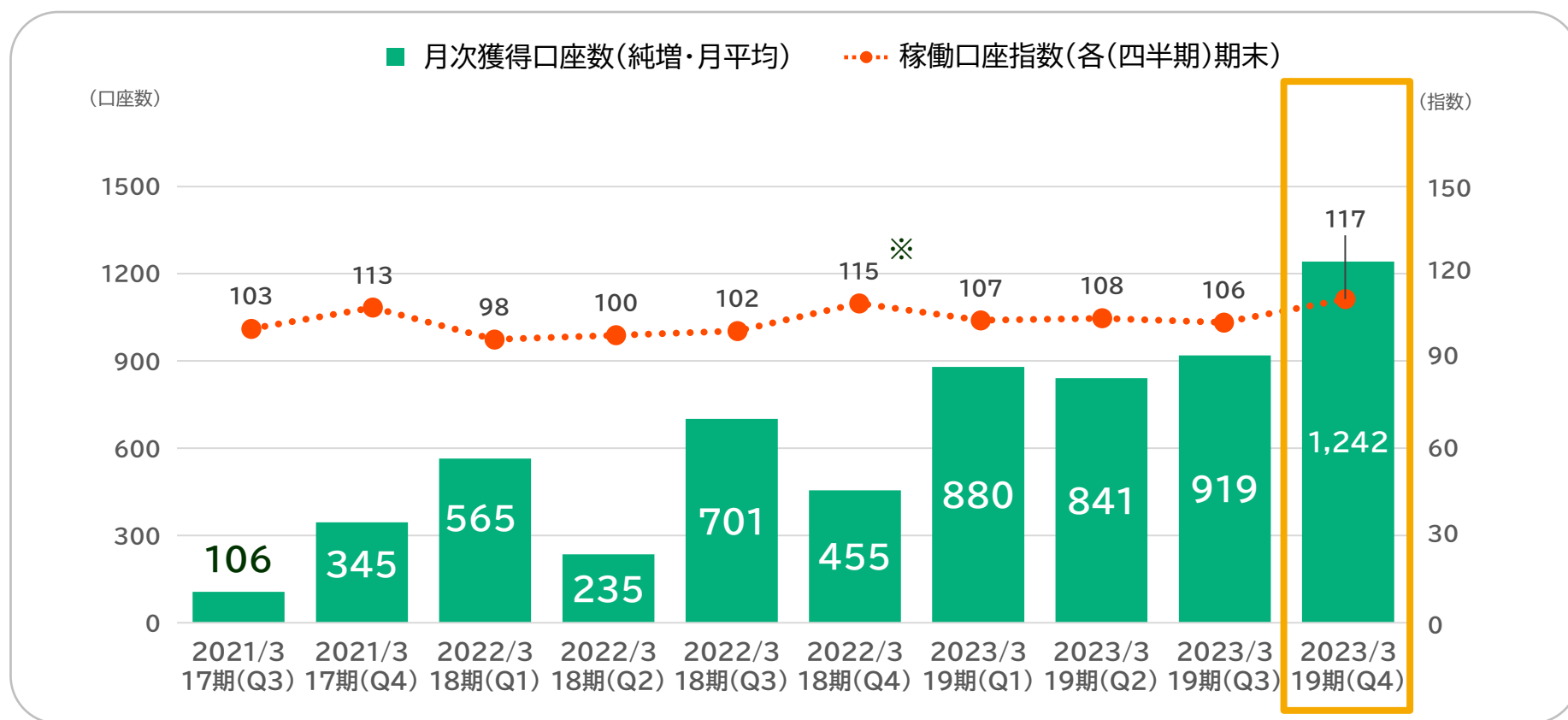
上場維持基準を充たすために必要と想定される計画期間を、**2026年3月期末まで**としております。そのため、以下の数値目標を設定し、各種取組を着実に実行してまいります。

数値目標 / 年度	2026年3月期	(ご参考)
		2023年3月期 (実績)
ROE	8%以上	6.0%
営業収益経常利益率	20%	22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	793百万円
EPS	42.95円	24.88円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

■ 主な各種取組の進捗状況

達成目標 < 2026年3月期中 >

- ◇ 月次の新規獲得口座数 **2,000**件以上(月次獲得口座数(純増ベース))
- ◇ 稼働口座数の増加(2021年9月を100とした指数で**180**以上)



※ 2022年2月後半からのロシアのウクライナ侵攻によりマーケットのボラティリティが大きく変動し、当社FXサービスが注目を浴びたため

■ 主な各種取組の進捗状況

- 既に達成した課題
- ▲ 進行中の課題

課題		取組	期日	進捗
業績の向上	●	暗号資産CFDにかかるサービス開始	2021年12月6日	サービス開始
		現状のBTC、ETH、LTC、BCH/円に加え、さらなる銘柄の追加通貨を検討	2023年3月期中	検討中
	▲	将来のコスト削減に向けたシステム投資(クラウド移行等)	2023年3月期以降を予定	進行中
コーポレートガバナンスの充実	●	スマホアプリのリニューアル	2022年3月期中	2023年3月18日に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース
	●	投資家向け決算説明会等の充実	2022年3月期末以降、コロナ禍の状況を見つつ再開	2022年5月より再開
	●	英文開示資料の拡充	2022年6月より 定時株主総会狭義の招集通知を英訳	第18回定時株主総会招集通知の英訳を実施
	●	取締役会の諮問機関として「指名、報酬委員会」を設置	2022年3月期中	2022年2月15日設置
	▲	投資家に対する情報開示の充実、IRサイトのリニューアル	2022年3月期中	2023年5月～6月中見込み
	●	バーチャル併用(参加型)の株主総会の実施	2022年3月期にかかる定時株主総会より実施予定	2022年6月開催の第18回定時株主総会にて実施

IV. 営業ハイライト

10000
PFX

経験者向け高機能FX商品
パートナーズFX

- ◆ 1回あたり1万通貨から最大100万通貨(または200万通貨)までの大きな数量での取引が可能
- ◆ 1日のお取引数量の制限無し
- ◆ スリッページなし=100%の約定力
- ◆ カスタマイズ可能なリッチクライアントツールをはじめ、複数の取引ツールをご用意

100
nano

初心者向けFX商品
パートナーズFXnano

- ◆ 1回あたり100通貨からの少額取引が可能。
- ◆ 証拠金100円未満で取引可能な通貨ペアあり
- ◆ 初心者にもやさしい・わかりやすい取引ツールをご用意

営業ハイライト② 業界唯一「米ドル/円」など人気5通貨ペアの 原則24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」の標準化を実現！

◇ 「0.0銭(売買同値)」5通貨ペア提示の標準化への歩み

2021年 5月 「米ドル/円」時間限定(18:00~21:00)でスプレッド
「0.0銭(売買同値)」キャンペーン※を開始



2021年 7月 「米ドル/円」24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」
キャンペーン※を開始



2022年 1月 「米ドル/円」24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」提
示※を標準化



2022年 4月 「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」、「メキシコ
ペソ/円」で新たに24時間スプレッド「0.0銭(売買同
値)」提示キャンペーン※を開始



2022年 11月 「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/
円」、「メキシコペソ/円」で5通貨ペアでの24時間スプ
レッド「0.0銭(売買同値)」提示※を標準化



※ 1回あたりの取引数量は限定



営業ハイライト③「米ドル／円」スプレッド0.2銭ほか、17通貨ペアで業界最狭水準スプレッドを提示！

- ◇ 「米ドル／円」スプレッド0.2銭の提示を「9:00～27:00」の**18時間**まで拡大

2022年に最もボラティリティが高く、注目を集めた「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を「17:00～27:00」の計10時間から「9:00～27:00」の**計18時間**に拡大

- ◇ 人気通貨ペア「メキシコペソ／円」でもスプレッド0.1銭の提示を「14:00～27:00」の計13時間に拡大



- ◇ 主要通貨「豪ドル／円」、「ユーロ／円」、「ポンド／円」など15通貨ペアでも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネパタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

- ◇ 以上の取り組みが評価され、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営している、『MINKABU FX会社年間ランキング』「スプレッド」の項目において、2年連続で年間第1位を獲得



III 営業ハイライト④ -スプレッド縮小施策以外の当社取組-

◆ 「人民元/円」など4通貨ペアを新たにリリース

- ・ 国際決済通貨として注目の「人民元/円」「米ドル/人民元」
- ・ 日本で唯一当社でのみ取引可能な「イスラエルシェケル/円」※
- ・ ウクライナ侵攻で資源国として再注目の「ノルウェークロネ/円」



※ 一般社団法人金融先物取引業協会 2022年6月末時点会員 137社、特別参加者 4社を調査

◆ 著名講師によるWEBセミナー実施などSNSを活用

- ・ FX業界の著名な講師を招聘し、WEBセミナーを実施
- ・ 人気YouTuber/インフルエンサーとのタイアップ動画を作成
- ・ SNS施策による新規集客増、取引活性化を目指す



◆ 2023年3月に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース

- ・ 従来別々であったパートナーズFX/パートナーズFXnanoを1つのアプリで切り替え可能に
- ・ トレンドラインの描画・プッシュ通知機能などが使用可能に



◆ 顧客向けキャンペーンの拡充

- ・ 指値約定に対するキャッシュバックキャンペーンの実施
- ・ 新たにリリースした4通貨ペアを対象としたキャンペーンの実施
- ・ 取引1回で参加可能なデジタルギフトキャンペーンの実施



V. 參考資料



Money Partners Group グループ概要

株式会社マネーパートナーズグループ

- | | | | |
|-------|------------------------------------|-------|--------------------------|
| 2005年 | …外国為替取引業を開始 | 2012年 | …東証2部へ上場 |
| 2007年 | …旧 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場 | 2013年 | …東証1部へ指定変更（FX主軸の会社初） |
| | | 2022年 | …東証プライム市場に移行（FX主軸の会社で唯一） |

（2023年3月31日時点）

代表者	代表取締役社長 福島 秀治
連結子会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ } 完全子会社
主な事業内容	マネーパートナーズ ・外国為替証拠金取引（FX） ・CFD取引（金、銀、暗号資産） ・証券取引 マネーパートナーズソリューションズ ・システム開発業務 ・システム保守業務 ・システム運用業務
資本金	20億円
営業収益（連結）	58億円
純資産（連結）	135億円
従業員数（連結）	90人
上場市場	東証プライム（証券コード：8732）
発行済み株式総数	33,801,900株
株主数	11,543人
事業年度	4月1日より翌年3月31日まで

月次連結業績指標推移

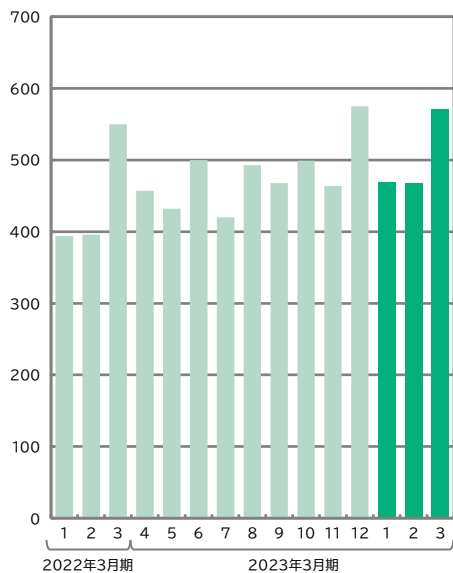
■ 月次連結営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2022年3月期			2023年3月期											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益(百万円)	394	396	550	457	432	500	420	493	468	499	464	575	469	467	571
外国為替取引高 (百万通貨単位)	73,976	82,802	134,241	130,806	139,280	141,401	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183
顧客口座数(口座)	347,287	347,437	347,991	348,893	349,810	350,630	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637
顧客預り証拠金(百万円)	54,402	53,808	55,068	56,841	56,680	57,597	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650

(注) 1. 「外国為替取引高」及び「顧客預り証拠金」には2011年8月より開始したCFD-Metals(差金決済取引)に関する数値を含めております。
 2. 2022年3月より、暗号資産CFD取引(差金決済取引)における預り証拠金及び取引高(売買代金を米ドルに換算)はそれぞれ「顧客預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。

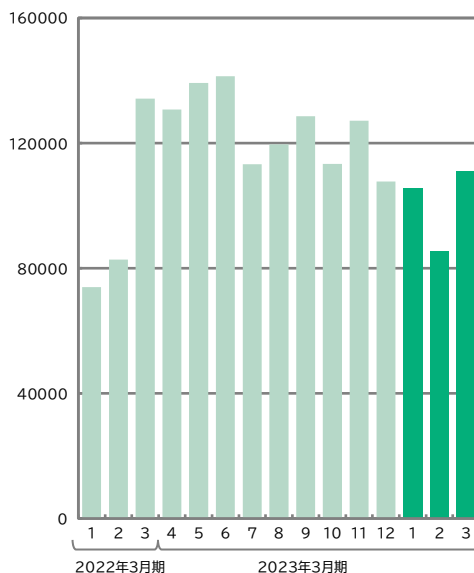
【営業収益】

(単位:百万円)



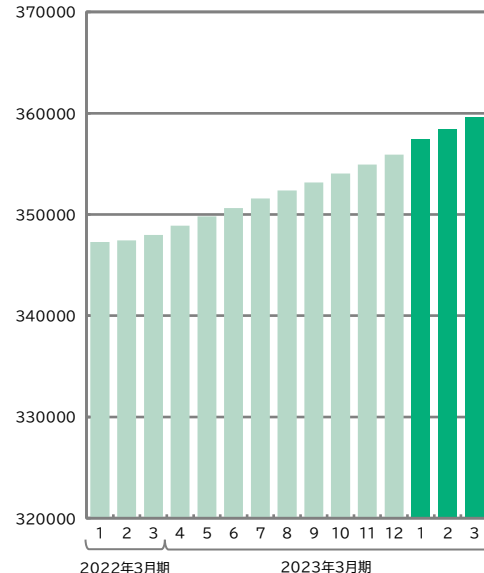
【外国為替取引高】

(単位:百万通貨単位)



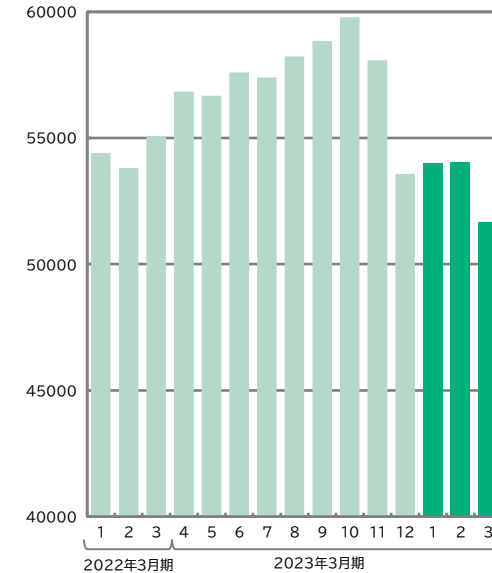
【顧客口座数】

(単位:口座)



【顧客預り証拠金】

(単位:百万円)





FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引、証券取引、および暗号資産CFD取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に関するご注意

【パートナーズFXおよびパートナーズFXnano】

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第31項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。但し、一般社団法人金融先物取引業協会が為替リスク想定比率を算出していない通貨ペアにつきましては、一般社団法人金融先物取引業協会と同様の算出方法にて当社が算出した為替リスク想定比率を使用しております。取引手数料は無料です。なお、外貨両替については1通貨あたり0.20円、受渡取引については1通貨あたり0.10円の手数料をいただきます。

【CFD-Metals】

CFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

【証券】

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円(消費税込み)をいただきます。有価証券のお預りが無く、一定期間証券口座のご利用が無い場合等は、別紙 ①「手数料等のご案内」に記載の 証券口座維持管理手数料1,100円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

【暗号資産CFD】

暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、取引時の価格の変動により、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。暗号資産CFDの取引に必要な証拠金は、取引の額の50%以上の額で、証拠金の約2倍までの取引が可能です。取引にあたり、営業日をまたいで建玉を保有した場合にはレバレッジ手数料が発生します。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：プライム市場

証券コード：8732

2023年3月期

決算説明資料

2023年5月11日